

01-006

認可初年度における子育て支援の現状—  
幼保連携型認定こども園を対象として—

矢野 潔子<sup>1</sup>、福地 友子<sup>2</sup>

<sup>1</sup>静岡大学 教育学部

<sup>2</sup>活水女子大学 健康生活学部 子ども学科

【目的】

幼保連携型認定こども園には、「認定こども園法」により子育ての支援を行なうことが義務づけられているが、子育ての支援状況については明らかになっていない。そこで、本研究では、幼保連携型認定こども園における子育て支援の現状について明らかにすることを目的として調査を実施した。

【方法】

「全国学校データ2018年版」に収録されている幼保連携型認定こども園のうち、2017年（平成29）年に認定された891園を対象とし、郵送法による自記式質問紙調査を行った。倫理的配慮として、自記式質問紙と共に調査協力依頼文を同封し、同意が得られた場合のみ無記名にて返信するよう依頼をした。調査期間は、2018年5月から12月である。

【結果】

回収数228、回収率25.6%であった。無回答の項目が多かった2園を除く、226園を分析対象とした。回答者の性別は男性167名、女性59名。職名は、園長153名、その他73名である。年齢中央値44歳。

2017（平成29）年度における子育て支援事業の計画・実施状況について、実施した事業が「ある」と回答したものは218名、「ない」と回答したものの6名、「わからない」1名、「無回答」1名であった。

具体的な実施内容について、9項目から複数選択にて回答を求めた結果、「地域との相互交流の場の開設等による情報提供・相談支援」167名、「一時預かり的な事業」142名、「園庭の開放（場所のみ提供）」123名、「園の教職員による地域家庭への情報提供・相談支援」95名、「園舎の開放（場所のみ提供）」70名、「外部の人材による子育て相談の実施および場所の提供」67名、「子育て支援を希望する保護者と支援を行っている団体等との連絡・調整」62名、「地域の子育て支援者に対する情報提供・助言」50名、「その他」21名であった。

また、自由記述では、他園の具体的な取組み内容や職員配置・人材確保のあり方、事業を行なう予算配当、保護者のニーズの把握方法などに関する情報が欲しいとの記載が多くみられた。

【考察】

認可初年度の子育ての支援状況について調査を行った結果、地域との交流の場を開設している園や園庭・園舎といった場所を提供している園が多かった。また、他園の取組みに関する具体的な情報が欲しいとの要望が多かったことから、今後、子育て支援を推進していくためには、幼保連携型認定こども園間にて情報交換等ができる機会を設けていくことが必要だと考える。

01-007

保育と保健の融合—保育現場における多  
職種が連携した偏食への対応—

鈴木 美枝子<sup>1</sup>、近藤 洋子<sup>2</sup>、加藤 則子<sup>3</sup>、  
仁藤 喜久子<sup>4</sup>

<sup>1</sup>玉川大学 教育学部 乳幼児発達学科

<sup>2</sup>玉川大学 教育学部 教育学科

<sup>3</sup>十文字学園女子大学 人間生活学部 幼児教育学科

<sup>4</sup>仙台白百合女子大学 人間学部 人間発達学科

【目的】

本研究は、保育所・幼稚園において、子どもの偏食等の食の問題について聞き取り、解決した事例等を通して、子どもの偏食等の食の問題への望ましい対応について検討することを目的とする。

【方法】

2017年9月～2018年9月、食育活動を積極的に行っているとする保育所・幼稚園計8園にて、食育活動を主に推進している職員（園長、理事長、保育者、栄養士、調理員等）を対象に、半構造化されたインタビューを行った。インタビュー内容は、食育や健康づくりに関する内容の中に、偏食等食の問題の事例を含み、偏食の様子と解決に至るまでの経緯、各職種の働きかけ、保護者とのかかわり等を訊ねた。インタビュー内容は、逐語録として文書に起こした上でM-GTAの手法を取り入れて内容の整理を行った。本研究は玉川大学研究倫理委員会の承認を得て行った。

【結果】

インタビュー内容から、23の概念と16のサブカテゴリ、9つのカテゴリを生成した。概念同士やカテゴリ同士の関係性から、「子どもが偏食を解決していくプロセス」としては、【子どもが主体的に関わる経験】から【子どもの、嫌いな食べ物の捉え方の変化】を経て偏食が解決していくというプロセスを生成した。また「周囲の環境および働きかけ」としては、【偏食の強い子どもへの対応はできることから】少しずつ行い、無理やり食べさせず、一口だけでもよしとするような丁寧なかかわりを心がけ、【気長に根気よく構える姿勢】を取っていた。また保育者は【保育者としての視点】を大切にしており、＜子ども主体の保育の企画＞をし、＜食だけを「点」で見ない考え方＞を心がけ、＜保育と食の連動＞を試みている。さらに【保護者との協力体制】をとり、＜保護者の意識の変化＞が起きたことから、少しずつ解決していったことを語っていた。また【栄養士・調理員と子どもとの近い関係性】を構築しており、【多職種連携】がスムーズに行われていた。さらに【他機関との連携】も重視し、専門的な見地も取り入れながら偏食への対応を進めていた。

【考察】

保育現場で偏食等の食の問題を解決していくには、子どもや保育環境全体を捉えるという保育の視点を交えながら、日常の保育の中で子ども自身が主体的に「食」に関わるようにすること、さらに、多職種や保護者とうまく連携しながら、時間をかけて根気よく構える姿勢が重要である。